

# ユーゴスラヴィア自主管理

——理念，制度，メカニズム——

津 田 直 則

- I 自主管理理念の形成
  - 1. 理念形成の貢献者達
  - 2. 1950年労働者自主管理法
  - 3. 理念の制度的展開と制約
- II 市場と計画
  - 1. 分権化の過程と到達点（1950—74年）
  - 2. 新たなシステム（1974—83年）
- III 市場機構の効率
  - 1. 資源配分の効率
  - 2. 企業の組織効率
- IV 真の意義

## I 自主管理理念の形成

1989年に始まるソ連，東欧諸国の体制変革の過程は社会主義の理念や制度を根底からくつがえしつつある。自主管理社会主義で有名なユーゴスラヴィアの場合も例外ではない。市場社会主義の一形態としてのユーゴスラヴィア社会主義の場合，どこが問題であったのだろうか。理念や制度，経済理論的メカニズムなどを検討し，自主管理の意義を問い直してみよう。

### 1. 理念形成の貢献者たち

ユーゴスラヴィア自主管理を最初に考え出したのは誰か。この問題になるとしばしば引用されるのはミロヴァン・ジラスの著書である。一国の経済体制の創造に貢献した人間を一人に絞ることは困難であるが，どのような状況のもとで，誰がかかわっていたのかということはおおよそ明らかにできる。

まずジラスの回想を取り上げてみよう。彼の話の時代的背景は次のようであった。

ナチスドイツに対するパルチザン闘争に勝利したチトー (J.B.Tito) は、戦争が終結したときには伝説的な英雄になっていた。彼は、カルデリ (E.Kardelj), ジラス (M.Djilas), ランコヴィチ (A.Ranković), キドリチ (B.Kidrić) などの有能な仲間を支えられていた。1945年11月共産党支配のもとで議会が召集され、王政を廃し、新国家ユーゴスラヴィア連邦人民共和国が誕生した。翌年には、1936年ソ連憲法に範をとった新憲法が制定された。この頃のユーゴスラヴィアは東欧の中でも最も忠実にスターリンを支持していた国家である。1947年からの5カ年計画はソ連の援助のもとで進められていた。ところが、ユーゴスラヴィアが国家主権に基づいて選んだ独自の方針を曲げなかったために1948年、スターリンはこの国をコミンフォルムから追放する。ユーゴスラヴィアに対する経済封鎖が始まり、チトーを中心とした共産党は新たな道を模索し始める。

さて、ジラスは著書の中で、「自主管理の考えは自分とカルデリで考えた。仲間のキドリチも少し助けてくれた」と語っている。チトーが最終的に自主管理の考えを受け入れ法制化に踏みきるまでのいきさつは、ジラスの著書が出版される19年前のことであるがかなりリアルに書かれている (Djilas1969, 220-223)。

彼はスターリンと衝突した後の1949年に、スターリンは悪くユーゴスラヴィアはよいという根拠づけのためにマルクスの資本論を読み直しはじめた。そこから多くのアイデアをみつけだしたが、直接的労働者が自由な連合を通じて、自ら生産や分配に関する決定をすることによって自分たちの生活や将来を決めていくというアイデアが最も興味を引いた。1950年の春、彼は自分たち共産主義者はマルクスが言う生産者の自由な連合を創造する時がきたと考え、そのアイデアの具体化にとりかかり、ある日、彼の家の前の車の中で、カルデリとキドリチに自分の考えを述べた。彼らはその考えがマルクスの教えと調和することに完全に同意し、その考えは労働者に問題解決の責任を転

嫁するのではないかというジラスの危惧についても問題とはならなかった。ただ、カルデリは、いいアイデアであるが実施するには5、6年早すぎると言い、キドリチもそれに賛成した。ところがその後キドリチはジラスに接近し、内容を検討し始める。カルデリも、労働組合の代表との交渉の場で、当時諮問的な機能しか果たしていなかった労働者評議会に一層大きな権限と責任を与えることを提案する形でジラスの案を受け入れた。それとともに法的な検討が始まった。チトーは多忙であったため、カルデリとジラスが話すまで労働者評議会の法案が議会に提案されることは知らなかった。チトーの最初の反応は、まだ早過ぎるということだった。カルデリとジラスが熱心にこの案の民主主義的意味、国際的な労働者の動向への影響力などについて説得した結果、チトーは賛成し、労働者自主管理法案の成立をみることになった。

以上がジラスの回想部分の要約である。後に共産党中央委員会政治局から追放され、さらに党からも除名される彼の話が真実であるかどうかは別にして、たとえ真実であったとしても、労働者自主管理のアイデアはジラスが単独で思いついたのではないようだ。それはカルデリの回想録や著作を調べてみればわかる。カルデリは回想録の中で、「1949年春のある日、われわれ政治局の何人かが、休暇中のチトーをスプリットに訪ねた。そこでわれわれは、自主管理を社会体制として組み立てること、ユーゴスラヴィア共産党の綱領の一部に改訂を加え、党名もユーゴスラヴィア共産主義者同盟と改めることをチトーに建議した。」と述べている。これに対しチトーは自主管理の問題については、「この提案に賛成したばかりでなく、自主管理こそが社会主義の唯一可能な道なのだと考えた。彼は出発点を、『土地は農民に、工場は労働者に』というマルクス主義以前からの古い労働者のスローガンに置いた」(カルデリ1982, 163-164)。

この中でカルデリは1949年春にチトーに自主管理の話をしたとあるが、これはジラスの回想文の中の1950年春よりも1年早い。また、チトーはその提案に賛成したとあるが、もしそうであれば、ジラスがカルデリとともに1950

年春にチトーに自主管理法案の話をしたときに、最初、難色を示したというジラスの話とは矛盾がある。このようにジラスとカルデリの回想内容には互いにそぐわない部分があるが、しかし、カルデリが1949年にはすでに労働者自主管理の考えを抱いていたことは、以下のように他の著作を見れば事実である。

カルデリはスターリンとの対決の過程で、マルクスの著作やレーニンの『国家と革命』に戻って国家論を理論的に検討していた。その一般的分析を国有企業の経営の問題に適用してカルデリは1949年5月に次のように述べている。ソビエトの官僚主義は大衆のイニシアティブを損い社会の発展を阻害する。下からのコントロールを発展させ労働者の諮問的な生産協議会を育てることによって官僚主義の危険性は回避できる。そして「この未発達な偶然的な形態は一層発展させ、企業の経営における労働者の直接的協同の永続的形態にまで転換せねばならない」(Johnson 1972, 160-161; カルデリ1982)。これは、機が熟せば労働者による自主管理を発展させる必要性があることをカルデリが認めていたものといえるだろう。

その後、1949年12月にユーゴスラヴィアによるソビエト官僚主義への公的な批判が始まるが、この月に共産党中央委員会政治局は同時に、215の大企業で労働者評議会を諮問機関として実験的に設置することを決定する。このプロセスには前に述べたキドリチも関係している。ジラスの回想に出てくる1950年春というのはこれより後である。だから、自主管理のアイデアの導入に貢献したのはジラスだけでなくカルデリやキドリチも含まれると考えて問題はないであろう。むしろ、考えついた時期というのはジラスよりもカルデリのほうが早いかもしれない。

## 2. 1950年労働者自主管理法

- 
- 1) 1945年のカルデリの文章の中にすでに、人民大衆の下からのイニシアティブを重視しなければならないという考えがみえる。たとえば「人民の運命はもはや郡の長たちが決めるのではなく、人民の民主的な代表機関が下から上へと決めるのである。この代表機関は同時に自己の執行機関をもうけ、これを統制する。」(カルデリ1982, 263)。

とにかく、チトーがジラス、カルデリおよびキドリチなどの意見を受け入れたことにより、1950年6月に労働者評議会に関する法案が議会を通過する。法律の正式の名称は、「国有企業および上位経済連合の労働者による管理に関する基本法」（一般に「労働者自主管理法」とよばれている（Rusinow, 1977, 58））である。この法律の制定によりユーゴスラヴィアの自主管理の歴史が制度的に幕開けとなる。

チトーは連邦議会での演説でこの法律の意義を次のように強調している。「……この法律の採択は、生産手段の国有化法案の採択以来、人民議会による最も重要な歴史的行為となろう。国家が生産手段を自らの手中にしたとき、労働運動の闘争スローガンである『工場を労働者に』はまだ現実の物とはなっていなかった。……このスローガンは、社会的所有および労働者の権利と義務といった生産の社会主義的諸関係のプログラム全体を集約したものである。したがって、もし我々が真に社会主義を建設したいのであればそれを実行に移さねばならないし、またできるのである。」また、チトーはソヴィエトを意識しながら、官僚主義の危険性と労働者による民主的企業管理の重要性について述べた後、さらに次のように語っている。「これが我々の社会主義への道がどのようなものであるかの中身であり、それは経済における国家の機能を死滅へ導く唯一正しい道である」（Bošković *et al.* 1980, 73-77）。

1950年労働者自主管理法は、自主管理の理念を国のシステムとして世界で最初に制度化した法律であるという意味で画期的なものであった。しかし、まだソ連型の計画経済が続いている中で企業に労働者評議会を導入しようとしたものであったために、実態は自主管理とは程遠いものであったと言わざるをえない。条文を検討すると、労働者は投票によって労働者評議会を選出する。労働者評議会は企業経営にかかわる諸問題を審議する。また実際に経営に携わる経営委員会を選出する。（いずれ歴史的変遷を経て、労働者評議会は決定機関、経営委員会は執行機関という性格が確立していくが、しかし1950年労働者自主管理法ではまだ、労働者評議会の決定機関としての性格は法文上で明確に規定されていない）。また経営委員会や企業長は政府に責任

を負うと規定されているし、企業長はどのような場合でも最終的に政府によって指名されるようになっていく。またその権限も非常に強い。もし労働者と企業長との意見が対立すれば、政府が干渉し始めるような規定になっている。しかも、指令制の計画経済下であれば企業の自主性などほとんどなかったといえる。このように非常に制限された労働者の自主管理であったが、チトーの演説のとおり、「工場を労働者に」というスローガンの実現にむけての第一歩という意味で、その歴史的意義は失われることはないであろう。

### 3. 理念の制度的展開と制約

1950年労働者自主管理法の制定の後、ユーゴスラヴィアは1953年の憲法改正、1961年、1965年の市場社会主義のシステムに向けての改革、1974年の憲法改正と1976年の連合労働法の制定による計画と市場の融合化など、次々と制度の改革を推し進めて国家的な自主管理システムを築き上げていく。それは波乱に富んだ国家体制の歴史であった。

自主管理システムの変遷を歴史的にみれば、趨勢として次のような方向で制度的改革が進められていった。第一は、企業における自立性が次第に高められていく。これは市場の果たす役割が強化され、計画による指令がなくなっていく過程である。またたとえば、企業の所得を処分する権限は、初期の頃はほとんど政府が握っていたが、次第に企業の自由裁量権が拡大されていく。第二は、企業の内部での意思決定の分権化が進んでいく。最初は企業全体の労働者評議会だけしかなかったが、次第に企業内の下部組織においても労働者評議会が設置されるようになった。それとともに、下部の労働者評議会の権限が強化されていく。これとは別に、企業長と労働者評議会との間での権限の分権化も進んでいく。たとえば、雇用や解雇の権限が企業長から労働者評議会に移るのがこれにあたる。つまり、決定権は経営者から労働者へ、そして組織の大きな企業では労働者内部の決定権も重層的になっていくという傾向であった。第三は、政治的な意思決定の分権化である。地域の自治組織としてコミューンが形成されるとともに、連邦政府が握っていた権限が、共和国や自治州、地方自治体やコミューンなどに分権化されていく。第四は、

サービス部門への自主管理の導入である。教育、科学、文化、医療など市場メカニズムになじみにくい分野には、需要側と供給側の双方の関係者から構成される自主管理組織を作って、サービス供給量や費用負担について審議する。

こうみてくると、あらゆる分野に自主管理システムが導入されているように見えるが、重要な部分が一カ所抜けている。国家自体の自主管理である。ユーゴスラヴィアの政治は一貫して、共産主義者同盟（共産党）の一党独裁で運営されてきた（1990年7月に政党設立の自由化が認められ一党独裁は終る）。つまり民主集中という形で「上から」自主管理システムを組織してきたわけである。政府の方針は、党組織、青年組織、労働組合などを通じて巧妙に末端まで伝達され、企業を動かし、国を動かしてきた。政府はこの問題についての批判は「国家死滅」の思想でかわそうとしてきた。国家機能を分権化していくとともに、企業や地域での自主管理を推し進めていけばいずれは国家は死滅するという考えであったが、その具体的なプロセスが明らかにされたことはなかった<sup>2)</sup>。

チトーの側近の一人であったジラスは、スターリン批判では国の先頭をきっていたが、次第にその鋒先は自国の党にも向けられ、党の独裁性と官僚支配を激しく批判するようになる。彼は「新しい階級」という形で一党独裁を批判したが（Djilas 1969）、このように体制を根底から批判する者に対しての政府の態度は、党からの除名と留置であった。しかし、官僚支配への批判はその後も亡命政治家やアカデミックな研究のレベルなどさまざまな形で続いていく。

---

2) カルデリの国家死滅の考え方については例えば、Bošković *et al.* 1980, 46 を参照。ジョンソンは、カルデリの国家死滅の考え方は理論と現実の間のギャップを埋めるためにかんがえだされたもので、国家が死滅するためには「客観的ならびに主観的条件が必要」という形で逃げていたと指摘している（Johnson 1972, 155）。

## Ⅱ 市場と計画

### 1. 分権化の過程と到達点（1950—74年）

ソ連型計画経済を放棄したユーゴスラヴィアは分権化への道を進んでいくが、その過程はある時は市場の重視、ある時は計画の重視と左右にゆれ、また現実認識や改革案に関する論争をたえず伴っていた。実施された改革案は、おおよそ、国による規制の強化を重視する集権派と市場の役割を重視する分権派の双方の力関係を反映していたと考えてよい。

1950年以降のシステムについて考えるとき、1965年と1974年は市場と計画に関する制度が大きく転換した年である。1950年から1965年までは分権化が進行する期間、1965年から1974年までは市場の役割が制度的に最も重視されていた期間である。1974年以降は再び計画が新たな装いで現れ、このシステムは1983年まで続く。しかし1970年代の末期から経済はすでに混乱期に入り、1980年代はハイパーインフレが高進していく経済の崩壊過程である。

分権化が始まる前はソ連型計画経済そのものであった。年々の計画は4半期別、月別、10日別に細分されていた。1949年には約1万3000の商品グループが計画され、国の財政は国民所得の2/3を占めていた。どの企業も上部機関に年間600から800のレポートを送らねばならなかった。年々の経済計画は重さにして3300ポンド（約1.5トン）にもなったという（Hovat 1976, 42）。

スターリンと決別した後の経済運営についての考えを、最初に理論的に示したのは前にあげた党幹部のキドリチであった。彼は1950年に「社会主義的商品生産」の概念を導入して、計画と市場を結合した。国の重要な部門の基本的な関係は、計画によって決定する。その枠の中で市場機能を働かせて企業に効率的生産を行わせる（Milenkovitch 1971, 77-89）。この彼の考えに沿って経済の分権化が進められていった。しかしキドリチの考えは、その後の改革の流れの中でみるならば、市場よりも計画を重視するグループに属していたといえるだろう。彼は共産主義に向かう過程でいずれ市場はなくすべきだと考えていた（Milenkovitch 1971, 80）。



市場機能の導入と分権化の過程でたえず問題になっていたのは、計画と市場をどのように結びつけるかという点であった。ここから集権派と分権派の違いが始まる。集権派は、社会的な目標を事前的に設定できる計画の長所や、市場のアナーキーな性格が不平等や搾取をもたらす欠点を強調した<sup>3)</sup>。分権派は、企業への統制緩和の重要性と市場機構の効率的側面を強調した<sup>4)</sup>。議論が一応の集約をみせるのは1958年の『共産主義者同盟のプログラム』においてである。ここで党の見解として規定されている計画と市場の関係は、「拡大された社会的再生産が計画されており、また社会的生産が計画によって配分されており、そして基本的な信用政策が存在するような社会システムにおいては、市場はアナーキーに支配されないことが可能である」といった形で計画を重視する内容になっている。しかし、「計画された統制と市場の自由な機能とのバランスは絶対的ではなくまた不変でもない」と、経済の発展に従い必要に応じて変化するようになっていた (Bošković 1980, 128)。つまり、計画の方が重視されてはいたものの、計画と市場の関係はそれ程安定的な形では規定されてはいなかったといえるだろう。

1952年に指令制の中央計画が廃止され、生産能力、賃金や利潤、資本形成、租税や国家予算といった、国にとって重要な指標に関する計画におきかえられた。企業は税制などによって縛られてはいたが、市場の中で行動するようになった。1957年からは第2次5カ年計画が始まる（第1次は1947—51年）。この5カ年計画は成功し、目標は4年目の1960年に達成された。4年間の社会的生産物の平均成長率は12.7%であった。この計画の成功が次の分権化に向けての改革を用意した (Rusinow 1977, 102)。

1961年より自由化に向けての経済改革が始まった。外国貿易の自由化、為替の切下げ、企業への累進税の廃止や所得分配の自由化などの形での企業の

---

3) 集権派の考え方についてはたとえば R. Stojanović ed. 1964の中の Rakić, Uvalić, Lavrač の論文を参照。

4) 分権派で最初に市場社会主義の体系的な理論を示したのはホルバートである。彼が1958年に著した *Towards a Theory of Planned Economy* は新古典派理論の社会主義国への応用である。

自主性の強化，銀行の自主性の強化などである。しかし改革後の経済状況が成長率の低下や物価の上昇，国際収支の赤字の増加などを引き起こしたために，その原因をめぐって集権派のウヴァリッツ (R. Uvalić) と分権派のビツァニッツ (R. Bićanić) の間で論争が始まった。両者の議論は，所得分配と資本形成は市場に委ねることができるか，市場と計画はどのような関係にあるかといった問題をめぐってであった (Horvat 1976, 22)。

翌年の1962年12月にベオグラードでユーゴスラヴィア経済学会が，新しい憲法の草案についての討議を企画した。さまざまな意見がだされたが，支配的であったのは，1961，62年の経済の悪化の原因は過度の自由化であるという主張であった (Rusinow 1977, 123)。また，多くの参加者から，草案では計画の役割が過小に評価されすぎているという意見がだされた。経済問題が経済全体の視点ではなく，企業や個人のレベルで議論されているとか，消費財や中間財市場はうまくいっているが，投資財や資本市場はひどく不完全であるから厳しい統制が必要であるといった観点が指摘された (Horvat 1976, 22)。

1 カ月後の1963年1月にクロアチア共和国のザグレブで，ユーゴスラヴィア経済学会と連邦計画局が組織した会議がもたれたが，ここでは上のベオグラードよりも激しい議論が展開された。ここでは二つの報告が基調となった。第一は，政府が1961年の改革後の経済の状況について，ホルバートを中心としたエコノミストに諮問したもので，『黄書』とよばれている。執筆者は地域的，民族的にさまざまで，内容は中立的立場をとっていた。第二は，クロアチアのエコノミストたちによって作成された『白書』とよばれているレポートで，経済的に先進地域としてのクロアチア共和国の政治的利害を含んだものであった。その主張は，中央計画は経済の低い発展段階では望ましいが，その後は次第に制約となり，代わって市場が効率的となる。したがって経済の発展とともに市場の機能を一層重視すべきであり，計画や政治による規制はなくしていかねばならない，というものであった (Rusinow 1977, 124)。クロアチア出身のビツァニッツは「先進国の社会主義モデル」の特徴を，

Decentralization, De-etatization, De-politicization, Democratization という四つのDで象徴させたが、上の『白書』はそのクロアチア版といえるだろう (Bićaćić 1966)。

会議では、政府の関係者や若干のエコノミストは両方の報告書に対して集権派としての立場から批判をした。たとえば、分権的な枠組では効率的な投資とか高い成長率は困難であるとか、市場に委ねれば社会主義的所得分配の原則は崩壊するだろうといった議論である。これに対し分権派は中央からの企業の自立、投資決定の企業への移譲、連邦から共和国や地方への権限移譲などを主張した (Milenkovitch 1971, 125-126)。この会議の結果は分権派の主張の方が支配的となった (Horvat 1976, 24)。論争はその後も続く。

自由化への流れはその後も続き、1961年の自由化を徹底させる形の1965年の経済改革へとつながる。改革により、取引税は税率が軽減され、生産物ごとの格差も縮小されることになった。企業所得への税は廃止され、固定資産への税は軽減されていき、1971年には廃止される。また投資配分における国家の役割は、後進地域の発展基金への規制に制限されることになった。またその内容にも合意が要求されることになった。国内生産物の相対価格は国際水準に近づけることになった。為替相場は切下げられ、関税、輸出補助金、量的規制は軽減された。

分権派が勝利を得たといえるだろう。1964年12月の共産主義者同盟の第8回大会の決議文の内容を見ると、市場の役割は前に述べた1958年の『プログラム』よりも一層強調されている。決議文の中の次の部分にもそれがうかがえる。「価格体制および外国貿易、外国為替の体制にはなお、古い統制的な要素が優勢である。もし市場の一層自由な働きと一層公平な生産の条件が与えられたならば、それらは一層現実的な価格関係に向かうだろう。われわれの社会が到達した発展段階はすでに、古い諸関係を克服すること並びに、新しいシステムを建設し遂行するための首尾一貫して断固たる道を採用することを可能にしている」 (Bošković 1980, 180)。

しかし改革の結果は期待を裏切るものであった。物価は急上昇し、国際収

支は赤字となり、成長率は1967年にはマイナスにまで落ち込んだ。実質所得は、低下し、雇用は減少し海外に出稼ぎに行く労働者が増加した。ホルヴァートは、制度的変革を急ぎ過ぎたことや政府が市場経済のメカニズムを知らないため政策を誤っていることなどを指摘した (Horvat 1976, 27)。バイトもホルヴァートの主張をほぼ認めている (Rusinow 1977, 230 ; Bajt 1967)。

その後の歴史的経過は、分権派の自由主義の主張と集権派の巻き返しとが交錯し、最後は経済の分権化と政治の集権化という形で新たなシステムができあがる。党の権威は強化された。この新たなシステムを制度的に規定したのが1974年憲法と1976年連合労働法である。

## 2. 新たなシステム (1974—83年)

新たなシステムにおいては、市場はもはや1965年の改革時におけるような効率的メカニズムとはみなされなくなった。それは神聖なものではなくなり、計画によって修正されなければ格差や不平等をもたらすものと考えられるようになった。1974年の党決議文においても、「市場の諸関係は任意に形成すべきであり、また社会経済的諸問題は市場の自動的な作用によって解決できる、という考え方と共産主義者同盟は戦っていかねばならない」(Bošković 1980, 339)、といった具合に、市場機構の否定的な部分が前面にだされるようになった。

市場を規制する計画の意義が再び強調されるようになったが、しかし、指令制の計画に戻るわけではなかった。連邦政府が独自に決定できる問題の領域は以前よりも一層縮小され、連邦政府が共和国とは独立に決定し得る問題として残っているのは、防衛、外交、外国との経済関係、社会主義制度の維持の領域だけになった。金融政策、外国貿易、為替相場、価格統制、社会計画、税率、連邦政府の予算などの問題については、連邦政府は共和国や自治州との協議・交渉が必要になった。つまり分権化という方向の中で計画化が進められるようになったわけである。

一方、自主管理は極限まで推し進められることになった。60年代における分権化の過程で、企業の経営者やその周囲のテクノクラート層は次第に権限

を強め、実質的に企業の決定権を握って労働者から遊離し、自主管理を形骸化させたと批判された。政府による改革案は、1950年代から組織の大きな企業の中で作られてきた自主管理の下部組織の権限を強化し、それを一般化してあらゆる組織に適用させることであった。このようにして企業の中の「基礎組織」という単位を自主管理の根底に据え、この基礎組織に最大限の権限を与える形の自主管理が採用された。この考え方は1971年にすでに憲法修正条項として立法化されていた (Bošković 1980, 271-275)。采配をふるっていたのはおそらくカルデリであろう。

さて、1974年以降のユーゴスラヴィアの新たなシステムは自主管理、市場、計画、交渉という四つの制度の組合せとして説明できる。

経済計画は5カ年計画が基本である。それを実現するものとして年次計画がある。計画の作成には、企業、その内部の基礎組織、地域の共同体、共和国政府、連邦政府など国の重要な組織がすべて参加する。計画を作成する過程で、これらさまざまな主体の間で計画にかかわる基本的な問題の交渉が行われ、この交渉を通じて当事者の利害が調整されていく。この交渉過程は計画作成過程の一部である。

まず、企業や基礎組織などマイクロレベルの組織相互で交渉の対象になるのは、たとえば共同の投資事業を計画した場合の資源（資金、労働力など）のプールの問題、原料や半製品の安定した供給の問題、マーケティングの問題などであるが、交渉を通じて合意を見た問題については協定が調印される。この協定は「自主管理協定」とよばれる。調印された協定には履行の義務が伴うが、この義務を負うのは署名した当事者のみである。もし協定内容が履行されないならば、損失を受けた当事者は法廷で補償を請求できる。

国のマクロ計画、地域計画などの目標や原則を決定するのも交渉による合意を前提としている。交渉の対象になるのはたとえば、経済発展の優先部門の選択や雇用政策に関する問題、公共財の供給量の問題、あるいは、企業における所得分配や価格設定の原則、特定の自主管理協定を結ぶ原則などの問題などがこれにあたる。これらの問題の利害調整に関係してくる主体は、

連邦政府，共和国政府，地域の共同体，労働組合，産業を代表する組織，公共財の供給に関係する組織などである。交渉する問題の内容に応じて関係する組織の当事者が決まる。交渉を通じて合意が成立すると協定が結ばれる。このようにして結ばれた協定は「社会協定」とよばれる。連邦政府对共和国政府や共和国政府相互などの協定が社会協定の中心となる。協定には法的拘束力はなく，協定を履行しなかった場合の罰則は，政治的・道徳的な圧力の可能性だけである。また義務が生じるのは署名した当事者だけである。だから特定の共和国がすべての共和国に規制をおよぼすような協定は作成できない。また，ある共和国政府がある社会協定に署名したからといって，その共和国内の企業や基礎組織はそれに法的に拘束されるわけではない。

以上の自主管理協定および社会協定を基礎にして計画が作成される。自主管理協定に対応する自主管理計画および社会協定に対応する社会計画が生まれる。自主管理計画はミクロ計画，社会計画はマクロ計画といえるだろう。計画作成の過程の中でみれば，交渉を通じての協定の締結は計画作成の第1段階であり相互利害の調整の過程である。第2段階で計画が実際に作成される。論理的にはこの段階では交渉の余地は存在しないが，下位のレベルの計画は上位のレベルの協定や政策のガイドラインの制約を考慮して作成されねばならない。

このようにして作成された計画は，将来にわたる利害が事前的に調整された協定を含んでいるから，市場機構による事後的調整だけにたよる場合とは違って，長期の動的利益が期待されると考えられていた。また，市場機構が及ばない公共財の分野でも自主管理組織の協定を基礎にして，指令的でない計画が作成できることが資本主義よりも優れていると評価されていた<sup>5)</sup>。

しかし新しいシステムはその制度的特徴が逆に制約として働くことが次第に明らかとなってきた。まず利害の対立から生じる種々の問題がそれである。国の計画目標を決めるためには，連邦，共和国などの間で利害を調整しなけ

---

5) 計画と交渉のシステムについては，Kardelj 1980, Pasic *et al.* 1982, Schrenk *et al.* 1979, Tyson 1980, Madžar 1979などを参照。

ればならない。しかし、民族問題ならびに経済発展の地域格差の双方が生み出している連邦、共和国レベルの歴史的な対立問題は、交渉過程を長びかせるとともに、交渉を通じて結ばれた協定を時期遅れのものにしていった。

たとえば1976—80年の社会計画では、連邦政府と共和国レベルとの間で17の基礎的な社会協定を結ぶ必要があった。16は各産業の将来の発展にかかわる。残りの一つは外国からの借款による投資資金の配分に関する。法的には計画の作成前に協定は完了していなければならないが、現実には、17の協定のうち五つは1976年末に締結され、1977年中に七つが決まり、計画期間の半ばにあたる1978年の5月になってもまだ二つの協定は合意に達しなかった。各共和国や自治州のレベルにおいても同様の協定が締結されねばならないが、共和国レベルの協定の若干は連邦レベルの協定を待たねばならない。そのため共和国レベルの協定が一層遅れるという状況が生じた (Madžar 1979, 421)。

また1981—85年の社会計画の「いわゆる第3部」では、44の社会協定を締結する必要があったが、1981年9月になっても二つが締結されただけで、五つが審議の途中という状態であった。これらの社会協定がなければ社会計画もないのと同じだといわれていた (Lydall 1986, 146)。

次に連邦や共和国などの上位レベルの選好と企業や基礎組織などの下位レベルの選好の対立から発生する問題があげられる。たとえば所得分配の問題などがそれである。社会協定では個人所得の成長率を労働生産性と企業付加価値の成長率に結びつける原則を採用してきた。これは個人所得のインフレ的成長を抑制すること、および企業の所得に占める投資目的のための留保の割合を上昇させることを目的としていた。しかしこの目的はどれも達成できなかった。所得分配に関する自主管理協定は社会協定で規定された内容を満たさなかったか、満たしたとしても現実には無視されてしまった (Madžar 1979, 418-20, Tyson 1980, 10-11)。

このように上位レベルの選好が下位レベルにとって不利な場合には上位レベルの選好が無視される例は多くみられる。社会協定や自主管理協定を履行しない場合でも法的罰則規定はなかったからである。新しいシステムの創案

に大きな貢献をしたカルデリの考えでは、これらの協定にもっと法的に強い拘束力を持たせることになっていた (Kardelj 1980, 106). しかしそうならなかったために、計画作成のためのコストとそれからもたらされるベネフィットの間のバランスが大きく崩れてしまったといえる。計画の作成に携わる企業や基礎組織等の数は1978年で9万5000にのぼる (Lydall 1986, 145)。毎年これらの計画主体が協定を結び、計画を作成する人的および時間的コストは大変なものであろう。1980年に存在する自主管理協定と社会協定の数は、国全体では300万とも400万ともいわれている (Lydall 1986, 107)。ヨハンセン (L. Johansen) は、現代の社会的意思決定に占める交渉システムの役割の拡大を指摘するが、同時に交渉システムが情報の不完全性やコストの観点等から不効率であることを論じている (Johansen 1979)。

計画による市場の制御という考え方は失敗に終わった。ユーゴスラヴィア経済は1979年の石油ショック以降、急速に悪化し、1980年代は崩壊の一途をたどる。1981年に年率41%の上昇であった消費者物価は、1985年には74%、1989年には2600%にまで達する。計画と交渉の制度も1983年以後は廃止される。危機を回避する方向を捜すだけで精いっぱいであったといえるだろう。しかし経済の悪化を計画や交渉の制度的要因だけに帰せしめることはできないだろう。システムを構成している市場や自主管理などの他の制度的側面にも以下のような大きな問題があったからである。

マクロ経済指標

(年率：%)

	1971~1980		1980~1986		1987	
	OECD	Yugoslavia	OECD	Yugoslavia	OECD	Yugoslavia
祖 国 内 生 産 物	3.1	5.5	2.5	1.1	2.7	-0.5
1人当国民可処分所得	1.8	3.5	1.9	-1.0	2.0	-1.3
鋳工業生産	3.1	7.1	1.9	2.9	3.0	0.7
非農業部門雇用量	1.4	4.3	0.7	2.4	1.6	2.3
消費者物価	9.4	19.5	5.9	53.6	3.2	120.3

出所：OECD Economic Surveys Yugoslavia (1987/1988)



### Ⅲ 市場機構の効率

#### 1. 資源配分の効率

社会主義的所有制のもとで市場機構を導入した場合には、自主管理企業はどうか行動するだろうか。またこのようなシステムは効率的であろうか。このような問題は多くの経済学者の関心を集めてきた。企業規模、供給の弾力性、技術選択、貯蓄・投資行動、リスク負担能力、価格行動、市場構造などについて資本主義経済とどのように異なるか、理論と実証の両面からの多くの研究がある<sup>6)</sup>。

まず、ユーゴスラヴィアでは市場機構はどうか機能していただろうか。市場機構の効率性を市場構造や企業行動の視点から検討してみよう。

市場構造からみよう。企業集中に関する統計は整備されていないが、ユーゴスラヴィアにおける企業集中度が非常に高いことは多くの研究者によって指摘されてきた。たとえば、サックス (S. R. Sacks) の研究によれば、1961年の鉱工業部門における集中度は、上位4社がその産業の総売上高に占める比率が90%以上の産業が103の産業の中で37.9%にのぼる (Sacks, 1973, 106-109)。また、製造業部門における上位50社が製造業全体の売上高、資産、雇用量に占める割合は、1969年から1981年にかけてそれぞれ、26%から53%、25%から49%、16%から31%へと上昇してきた。製造業部門における上位130社をとってもこの傾向は同様に認められる。上位100社の製造業売上高に占める割合は、日本では29% (1970年) であるのに対し、ユーゴスラヴィアでは69% (1981年) である (Sacks 1983, 30-38)。

経済理論的にいえば、市場メカニズムが効率的であるためには、余剰の大きい産業には企業参入を通じて供給が増大し、価格引下げ圧力が働くとか、不効率企業は市場から消えていく、といったことがすみやかに起こらねばならない。しかしこの国では、企業の参入と退出に対する制度的仕組は、社会

6) 自主管理経済の理論的諸問題については検討したことがある。以下の議論はその結論を利用している。津田他1981を参照。

主義の思想および制度上の制約のために、市場構造の競争を制限する形でしか機能していない。

新企業の設立は著しく制限されている。市民による新企業の設立は既存企業の存立を危うくし、自由主義への譲歩であるという観点から政治的に制限されてきた。多くの場合、新企業は地域（共和国，コミューン等）の政治当局の主導によって設立されている（Lydall 1986, 89-93；Prout 1985, 174-182）。また、そもそも自主管理という制度は市民による新企業設立を促すインセンティブが弱いといえるかもしれない。いかに資金を投じて新企業を設立しても、得られた利潤を占有することができず、労働者全体の管理に入ってしまう場合には企業設立への動機は資本主義に比べれば弱いといえるだろう。このことは市民による新企業の設立にも、また、既存企業による子会社の設立にもあてはまる。ユーゴスラヴィアでは私企業の設立も認められているが、これも政治的に強い制限を受けている。

新企業設立への制限がある一方、不効率企業が倒産し労働者が失業することに対しても社会主義のイデオロギー的視点から強い制限がある。不効率企業に対しては補助金を与えて温存するか、他の企業との合併や統合によって失業問題を回避する方向がとられてきた。連邦統計局の統計をみても、1976年から1984年までの期間で、倒産によって消滅した企業あるいはその下部単位の「基礎組織」の数は1332であるのに対し、企業合併による消滅数は2861、企業統合による数は2119となっていて、倒産による消滅数を上回っている（Federal Stat. Office 1986, 31）。企業経営のリスクを社会的に負担するというこのような仕組みは、不効率企業の経営努力を妨げるとともに、合併された企業の効率までも引き下げることになるだろう。

市場における競争を制限する役割を果たしている他の要因がある。第一に政府の大企業育成政策である。集権派の考えにみられるように（Lavrać 1964 152）、計画を実現するにあたっては企業はできるだけ大きい方が中央の意思を末端まで反映させやすい。また上でみたように、新企業設立への道が制限されている場合には雇用吸収は既存企業に頼らざるをえない。そこで政府は

企業に対し政治的に雇用拡大を要請してきた。政治的圧力による過剰雇用は企業内の労働生産性を低下させ、大企業化は市場支配力を強めて資源配分上の効率を低下させていかざるをえない。第二に自主管理計画の問題がある。新しいシステムでは、すべての自主管理組織は自らの計画を毎年作成することになっている。メニツィンガー (J. Menicinger) によれば、不確実性を低下させるために導入された自主管理組織相互の協定や計画が競争を促さないで価格の引上げや市場支配力の強化につながっているという (Menicinger 1987, 400-405)。集中度が高く市場支配力が強ければこのような行動は容易になるだろう。このような場合には、市場構造の特徴が自主管理計画を契機として、企業の不効率な市場行動を引き起こすという形になる。

生産物市場だけでなく生産要素市場にも問題がある。ここでは真の意味の市場が存在しないことが決定的である。資本市場は生産手段が社会化されているために発展できない。金融機関は存在するから、投資市場があるが、政府の強い規制を受けている。また共和国間での排他性が強い市場が分断されている<sup>7)</sup>。土地の所有も制限を受けているために市場が発展しない。労働市場は、賃労働が存在しないから真の労働市場とはいえない。同一労働であっても、企業間で所得の差があると労働者の所得格差となって現れる。大企業ほど資本のレント部分が大きいので、それが労働者に所得として分配されると他の企業との所得格差が大きくなるだろう。この国ではレントを吸収する意味をもつ資本課税は存在しない。同一労働であってもこのように所得格差が存在するという事は、労働の限界価値生産物が企業間で一致しなくなるということであるから資源配分の不効率が発生することになる。また、所得の低い企業の労働者には、価格を引上げる形で所得の高い企業の労働者に追いつこうとするインセンティブが働くであろう。これはインフレを助長する要因の一つである。

システム全体がインフレーションを発生させやすく不安定な構造をもって

7) ユーゴスラヴィアでは財、労働、資本、技術のそれぞれについて共和国間で自由な流通に欠ける。特に投資がそうである。厳密には市場社会主義とはいえないだろう。

いることは重要な点である。前に述べたように企業参入が弱く集中度も高いために競争が制限されている。賃労働は存在せず労働者の所得は企業にとってコストとはならない。価格を上げれば労働者の所得が増える。資本主義とは違って、企業内には労働者の所得を上げることに反対する者はいない。決定権は労働者が握っている。生産性を上げてコストを切下げれば所得は増加するが、価格引上げが可能ならばそれの方が簡単である。競争が制限されていれば現実には可能となってくる。だから、石油ショックのような現象が起ると、コストを切下げるよりは価格を上げることによって実質所得の維持をはかるといふ形になりやすい。いったんインフレが起るとこのプロセスはとめどなく続いていく。1980年代のユーゴスラヴィアのインフレーションにはこのようなメカニズムが内臓されていたと考えてよい。

## 2. 企業の組織効率

経済システムが効率的であるためには、企業をとりまく環境が資源の効率的配分を可能にするものでなければならないが、同時に、企業の組織が企業家能力を発揮できる形になっているか、意思決定とその伝達のコストは低いか、労働者の労働意欲へのインセンティブは高いかといった点についても検討されねばならない。

自主管理のもとでは企業の意思決定権は経営者にあるのではなく労働者にある。経営者には決定された問題に関する執行権があるだけである。それでも1965年の経済改革の後、経営者が実質的に経営の実権を握っていた時期があったが、労働者と遊離したという罪でテクノクラート・エリート層の排除を目指す改革を招いた。制度的には1974年の憲法制定後は経営者の権限は大きく変わってしまった。経営者には責任のみが重くのしかかるといった傾向がでてきた。

経営の担当者は企業長のみの場合もあれば3名から7名より構成される経営委員会が設置される場合もある。経営者には多くの制約が課せられている。第一に、企業経営を成功させ労働者に最低賃金を上回る所得を保証せねばならない。失敗すれば労働者により解雇されるかもしれない。第二に、決定機

関としての労働者評議会との意思疎通が満足に行われねばならない。第三に、経営者達は、労働者評議会やその他の会議における決定、あるいは労働者による投票結果などを実施に移さねばならない。場合によってはこれらの決定は経営者の考えと異なってくることもある。第四に、企業外の地域の組織（地方当局）の意向を配慮せねばならない。企業長の選出にはこの企業外の組織がなお大きな影響力をもっているからである。第五に、自主管理にかかわるさまざまな協定や計画あるいは法律に通じていなければならない。連合労働法だけでも671条からなる（Pasic *et al.* 1982, 54）。

経営者についてのこのような多くの制約は、経営者がリスクを積極的に負担することを困難にしてきたと考えられる。経営者は積極的に経営政策を労働者評議会に提示して革新的活動に取り組むよりは、企業内外の組織間の調整や会議に時間を奪われることになるからである。責任ばかりが重いためにクロアチアでは900の企業長のポストが空席になっているという指摘もある（Lydall 1979, 114）。

最終的な決定権を握っている労働者評議会における意思決定のプロセスもうまくいっていたとはいえない。特に大企業では企業の経営方針を決めるのが大変である。労働者評議会は企業レベルにもあるが、企業はより小さな「基礎組織」に分割されているから、それぞれの基礎組織にも労働者評議会がある。大企業では、複数の「基礎組織」が集まって「労働組織」を形成し、また、複数の「労働組織」が集まって「複合組織」を形成することがある。その場合には「複合組織」が統一体としての企業である。たとえば、300もの基礎組織をかかえる企業の場合には、すべての基礎組織の合意を必要とするような一般的な政策決定をみるまでには大変な時間とコストを要することになる。ある組織が合意を拒否するとすべての会議や投票を繰り返さねばならなくなるからである（Lydall 1979, 111）。

企業内の決定権をめぐるいろいろな形で対立が起こる。企業が基礎組織に決定権を十分に分権化できないか、分権化する意思のない場合には、名目上は基礎組織に分権化されているが、実質的には企業レベルで決定が行われる

ことになる。逆に、企業が完全に基礎組織に分割され企業が基礎組織の付属物になったときは、企業内で何がどこに属するかをめぐって対立が強まり、基礎組織は小企業のごとく行動し、企業全体が分裂してしまう (Commisso 1985, 202-203)。

組織の複雑さや労働者内部での対立が自主管理企業における意思決定を困難にするという問題とは別に、労働者が経営のあらゆる面で決定権を握ることが望ましいかどうかということも問題になりうる。たとえば、バイトは労働者が全面的に決定にかかわるという政府の案に経営の効率の観点から反対していた。彼の考えは、たとえ労働者が全面的に決定にかかわっていても、実際には自主管理の組織的構造の裏で、少数の経営者と他の影響力のある人間 (たとえば労働者評議会の長や労働組合のボス、地方の党幹部あるいは高度の知識をもった専門家たち) が集まって自主管理組織へ流す情報を制限するために、実質的には自主管理が後退してしまう。だからこのような管理ができない非公式な指導グループを作るよりは、現実を直視し、指導グループをはっきりと制度化して労働者の管理のもとにおくほうがよいというものである。このような考えの前提としてバイトには、ユーゴスラヴィアのような教育水準が低い国では、労働者による自主管理は、時間に関する機会費用が大き過ぎるという認識がある (Bajt 1974, 199-200)。

バイトの議論は、理論的には労働者が企業経営上のリスクを負担できるかどうかということに関係している。ミード (J. E. Mead) に代表される考えは、資本家は資本の各单位を多くの分野にふり分けることによってリスクを分散しえるが、労働者は自らの労働を多くの仕事に分割するのが困難である。これが労働を雇用する資本のリスク負担能力よりも資本を雇用する労働のリスク負担能力を弱める主要な原因である、というものである (Mead 1972, 426-427)。あるいは、労働者は生産者としての労働を背負っているために、企業家能力という労働に特化できないともいえるだろう。両方の機能を背負うのは、労働者の教育水準が低いときには特に重荷に違いない。

企業経営に関する決定権が労働者に属するという自主管理制度のもとでは、

搾取から解放されて労働者の労働意欲は最大限に高められ、労働生産性もそれに応じて高い水準を維持することができるという考えは、自主管理の理念から生まれる理想の姿を表現したものである<sup>8)</sup>。しかし自主管理の制度が逆に労働意欲の向上を妨げたり怠惰を助長したりしている例としてユーゴスラヴィアの企業の実態を指摘する研究者もいる (Lydall 1986, 242-246; 1989, 114-119)。労働者が、怠ける、休む、備品を盗む、といった事実はいくらでもあげられるようだ<sup>9)</sup>。このような傾向を可能にしているのは、労働の規律を決めるのも労働者自身であるという制度的性格からくるのであろう。勤勉であることも怠惰であることも労働者自身が選べるのだから。

#### Ⅳ 真 の 意 義

これまでの議論から次のような点が明らかになる。どのように理念が優れていても、それを実現するための制度的枠組が効率を無視するとシステム全体が崩壊する。制度の組合せは一定の経済的メカニズムを発生させる。また制度自体、一定のコストを伴うものである。ユーゴスラヴィアの自主管理社会主義は、これらがどちらも不効率の限度を超えていたために理念の長所を生かしきれなかった。

しかし、自主管理が無意味であるということが証明されたのではない。制度的枠組が改良されればそれほど不効率とはいえない自主管理もありえるだろう。ここで明らかになったのは、効率が重視される時代にはそれに応じた枠組が必要だということである。しかし、効率とは物質的豊かさの追求を意味するのであれば、いずれは経済生活においても効率以外の基準が重視され

8) Vanek 1970 はこのような世界についての分析を行っている。

9) ユーゴスラヴィアの労働者の労働意欲が低いことは、この国を見る機会があれば誰でも分かることである。筆者が1981年にベオグラードに滞在し、セルビア語の会話を少し習っていたとき、クラスの先生は自国の労働者の働きぶりについて、英語で皮肉たっぷりに次のような話をした。「ある時、日本の企業の人がユーゴスラヴィアの工場を見学にきた。日本人は工場の中を見て回った後、今日はこの工場の労働者はストライキをやっているのかと質問したそうだ。」この話には誇張が入っているが、全くのでたらめでないことは飛行場や町の郵政局、大学などでしばしば体験した。

る時代に入ってくる。その時には自主管理の理念の真の意義が現れるだろう。自主管理とは人間の解放を目指すものであったはずである。

#### 参 考 文 献

- 1) Aleksander Bajt (1967), "Yugoslav Economic Reforms, Monetary and Production Mechanism", *Economics of Planning* 7, No 3, pp. 201-218.
- 2) Aleksander Bajt (1974), "Management in Yugoslavia" in Morris Bornstein ed. *Comparative Economic Systems: Models and Cases* Third Ed. (Illinois: Richard D. Irwin).
- 3) Rudolf Bićanić (1966), "Economics of Socialism in a Developed Country", *Foreign Affairs* July pp. 633-50.
- 4) Blagoje Bošković and David Dasić ed. (1980), *Socialist Self-Management in Yugoslavia, 1950-1980: Documents* (Beograd: Socialist Thought and Practice).
- 5) Ellen T. Comisso (1979), *Workers' Control under Plan and Market* (New Haven and London: Yale University Press).
- 6) Ellen T. Comisso (1980), "Yugoslavia in the 1970's: Self-Management and Bargaining", *Journal of Comparative Economics* 4, pp. 192-208.
- 7) Milovan Djilas (1969), *The Unperfect Society: Beyond The New Class* (New York: Harcourt).
- 8) David A. Dyker (1990), *Yugoslavia: Socialism, Development and Debt* (London: Routledge).
- 9) Federal Statistical Office (1986), *Yugoslavia 1945-1985* (Beograd).
- 10) Branko Horvat (1964), *Towards a Theory of Planned Economy* (New York: IASP).
- 11) Branko Horvat ed. (1975), *Self-Governing Socialism* (New York: IASP).
- 12) Leif Johansen (1979), "The Bargaining Society and the Inefficiency of Bargaining", *Kyklos* 32, No. 3, pp. 497-522.
- 13) A. Ross Johnson (1972), *The Transformation of Communist Ideology: The Yugoslav Case 1945-1953* (The MIT Press).
- 14) Edvard Kardelj (1980), *Self-management Planning* (Beograd: Socialist Thought And Practice).
- 15) Branko Horvat (1976), *The Yugoslav Economic System* (New York: IASP).
- 16) Harold Laydall (1986), *Yugoslav Socialism: Theory and Practice* (Oxford: Clarendon Press).



- 17) Ivan Lavrač (1964), "Competition and Incentive in the Yugoslav Economic System" in R. Stojanović ed. *Yugoslav Economists on Problems of a Socialist Economy*, pp. 147-158.
- 18) Harold Laydall, *Yugoslavian Crisis* (Oxford: Clarendon Press, 1989).
- 19) Mihailo Marković (1974), *From Affluence to Praxis* (The Univ. of Michigan Press).
- 20) Ljbmir Madžar (1979), "The Role and Effectiveness of Social and Self-Management Agreements" *Economic Analysis* 13, pp. 407-423.
- 21) J. E. Mead (1972), "The Theory of Labor-Managed Firms and of Profit Sharing", *Economic Journal* 82, pp. 402-428.
- 22) Jože Mencinger, "Acceleration of Inflation into Hyperinflation—The Yugoslav Experience in the 1980's", *Economic Analysis and Workers' Management* 4 (1987), pp. 399-418.
- 23) Deborah Milenkovitch (1971), *Plan and Market in Yugoslav Economic Thought* (Yale University Press).
- 24) OECD, *OECD Economic Surveys: Yugoslavia* (1987/1988).
- 25) Najdan Pasić, Stanislav Grozdanić, and Milolad Radević ed., *Workers' Management in Yugoslavia: Recent Development and Trends* (Geneva: International Labour Office, 1982).
- 26) Christopher Prout, *Market Socialism in Yugoslavia* (Oxford University Press, 1985).
- 27) Dennison Rusinow (1977) *The Yugoslav Experiment 1948-1974* (University of California Pr.).
- 28) Stephen R. Sacks, *Entry of New Competitors in Yugoslav Market Socialism* (Institute of International Studies, University of California, 1973).
- 29) Stephen R. Sacks, *Self-management and Efficiency—Large Corporations in Yugoslavia* (London: George Allen and Unwin, 1983).
- 30) Martin Schrenk *et al.* ed. (1979), *Yugoslavia: Self-management Socialism of Development* (Johns Hopkins Univ. Pr.).
- 31) Radmila Stojanović ed. (1964), *Yugoslav Economists on Problems of a Socialist Economy* (New York: International Arts and Sciences Press).
- 32) Laura D'andrea Tyson (1980), *The Yugoslav Economic System and Its Performance in the 1970s* (Berkeley: Institute of International Studies).
- 33) Jaroslav Vanek (1970), *The General Theory of Labor-Managed Market Economies* (New York: Cornell Univ. Press).
- 34) 岩田昌征 (1983), 『現代社会主義の新地平』日本評論社。

- 35) 岩田昌征 (1985), 『凡人たちの社会主義』 築摩書房。
- 36) エドヴァルド・カルデリ (1982), 『自主管理社会主義への道』 亜紀書房。
- 37) 中央大学社会科学研究所編 (1988), 『自主管理の構造分析』 中央大学出版部。
- 38) 津田直則他共著, 『計画と市場』 勁草書房, 1981年。

(つだ・なおのり／経済学部教授／1991. 1. 16受理)